

事務事業名		会計年度任用職員任用事務		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業 <input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業		
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間		
	施策名	310 効率的で質の高い行政運営の推進				
	基本事業名	012 簡素で効率的な事務執行体制の整備		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)		
根拠法令		地方公務員法、地方自治法 ほか		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
所属	部課名	総務部総務課		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 01 07 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)		
	課長名	佐藤雅俊				
	係名	人事係	電話			27-3111
	担当者	古澤紀彦	内線			232、233
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
・事務事業を適正に遂行するため、会計年度任用職員を任用し、効率的に業務を遂行する事業。 ・具体的な事務は次のとおり。 ①ハローワークへの求人票の提出 ②保険加入手続き ③月毎の報酬、保険料、所得税等の算定 ④事業主分の保険料の確定 ⑤出勤簿等の管理 ⑥任用期間満了後における保険脱退等の事務手続き ・事業費は、労働保険料などに支出される。 ・地方公務員法及び地方自治法の一部改正により、令和2年度から会計年度任用職員制度が開始となったため、事務事業名を「臨時職員等雇用事務」から「会計年度任用職員任用事務」へ変更した。				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標													
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)												
前年度実績(前年度に行った主な活動)	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>会計年度任用職員社会保険対象者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td>会計年度任用職員労災保険対象者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	ア	会計年度任用職員社会保険対象者数	人	イ	会計年度任用職員労災保険対象者数	人	ウ		
名称		単位											
ア	会計年度任用職員社会保険対象者数	人											
イ	会計年度任用職員労災保険対象者数	人											
ウ													
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)												
前年度と同じ	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>カ</td><td>会計年度任用職員数</td><td>人</td></tr> <tr><td>キ</td><td>臨時職員等</td><td>人</td></tr> <tr><td>ク</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	カ	会計年度任用職員数	人	キ	臨時職員等	人	ク		
名称		単位											
カ	会計年度任用職員数	人											
キ	臨時職員等	人											
ク													
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)												
令和2年度の対象は会計年度任用職員を対象とする。 なお、令和元年度以前は臨時職員等(臨時的任用、嘱託、再任用(短時間勤務)、非常勤(各種審議会等委員を除く)職員)が対象となる。	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>サ</td><td>職員数(派遣職員を含み、臨時・嘱託・非常勤・臨時・会計年度任用職員を除く)</td><td>人</td></tr> <tr><td>シ</td><td>職員一人当たり時間外勤務時間数</td><td>時間/年</td></tr> <tr><td>ス</td><td></td><td></td></tr> </table>	名称		単位	サ	職員数(派遣職員を含み、臨時・嘱託・非常勤・臨時・会計年度任用職員を除く)	人	シ	職員一人当たり時間外勤務時間数	時間/年	ス		
名称		単位											
サ	職員数(派遣職員を含み、臨時・嘱託・非常勤・臨時・会計年度任用職員を除く)	人											
シ	職員一人当たり時間外勤務時間数	時間/年											
ス													
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)													
簡易又は定例的な事務事業に会計年度任用職員を任用配置することにより、正職員の採用を抑制し、定員管理の適正化を図る。													
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)													
効率的な組織運営がなされている。													

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																																													
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(実績)</th> <th>2年度(実績)</th> </tr> <tr> <td rowspan="5">投入量</td> <td>事業費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td>87,705</td> <td>92,557</td> <td>87,792</td> <td>81,618</td> <td>76,255</td> <td>3,209</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>87,705</td> <td>92,557</td> <td>87,792</td> <td>81,618</td> <td>76,255</td> <td>3,209</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>3,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>12,000</td> <td>12,000</td> <td>12,000</td> <td>12,000</td> <td>12,000</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>99,705</td> <td>104,557</td> <td>99,792</td> <td>93,618</td> <td>88,255</td> <td>11,209</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>人</td> <td>90</td> <td>86</td> <td>81</td> <td>62</td> <td>57</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>人</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>12</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>人</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>人</td> <td>167</td> <td>175</td> <td>171</td> <td>157</td> <td>171</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>人</td> <td>479</td> <td>469</td> <td>456</td> <td>445</td> <td>425</td> <td>412</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td>時間/年</td> <td>186</td> <td>193</td> <td>157</td> <td>159</td> <td>210</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			単位	年度						27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	投入量	事業費							財源内訳							国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円	87,705	92,557	87,792	81,618	76,255	3,209	事業費計(A)	千円	87,705	92,557	87,792	81,618	76,255	3,209	人件費								正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	1	延べ業務時間	時間	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	2,000	人件費計(B)	千円	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	8,000	トータルコスト(A)+(B)	千円	99,705	104,557	99,792	93,618	88,255	11,209	⑤活動指標	ア	人	90	86	81	62	57	153	イ	人	16	17	16	17	12	17	ウ								⑥対象指標	カ	人	0	0	0	0	0	166	キ	人	167	175	171	157	171	0	ク								⑦成果指標	サ	人	479	469	456	445	425	412	シ	時間/年	186	193	157	159	210	179	ス							
	単位			年度																																																																																																																																																																																									
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)																																																																																																																																																																																						
投入量	事業費																																																																																																																																																																																												
	財源内訳																																																																																																																																																																																												
	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																																											
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																																											
	地方債	千円																																																																																																																																																																																											
その他	千円																																																																																																																																																																																												
一般財源	千円	87,705	92,557	87,792	81,618	76,255	3,209																																																																																																																																																																																						
事業費計(A)	千円	87,705	92,557	87,792	81,618	76,255	3,209																																																																																																																																																																																						
人件費																																																																																																																																																																																													
正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	1																																																																																																																																																																																						
延べ業務時間	時間	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	2,000																																																																																																																																																																																						
人件費計(B)	千円	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	8,000																																																																																																																																																																																						
トータルコスト(A)+(B)	千円	99,705	104,557	99,792	93,618	88,255	11,209																																																																																																																																																																																						
⑤活動指標	ア	人	90	86	81	62	57	153																																																																																																																																																																																					
	イ	人	16	17	16	17	12	17																																																																																																																																																																																					
	ウ																																																																																																																																																																																												
⑥対象指標	カ	人	0	0	0	0	0	166																																																																																																																																																																																					
	キ	人	167	175	171	157	171	0																																																																																																																																																																																					
	ク																																																																																																																																																																																												
⑦成果指標	サ	人	479	469	456	445	425	412																																																																																																																																																																																					
	シ	時間/年	186	193	157	159	210	179																																																																																																																																																																																					
	ス																																																																																																																																																																																												

事務事業ID	0005	事務事業名	会計年度任用職員任用事務
--------	------	-------	--------------

<b>(3) 事務事業の環境変化・住民意見等</b>	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	開始時期は不明であるが、臨時職員が雇用されたことにより事業が開始した。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>地方公務員法及び地方自治法の一部改正により、臨時職員は令和2年度から①緊急の場合、②臨時の職に関する場合、③常時勤務を要する職に欠員を生じた場合の3つに限定され、その他は会計年度任用職員に移行されることとなった。</li> <li>会計年度任用職員制度創設の趣旨は、地方公務員における有期雇用労働者の任用根拠の明確化・適正化、処遇改善等であることから、正職員との均衡を考慮した勤務条件等について検討をした。</li> <li>令和元年度には、会計年度任用職員制度への移行に伴う関係規定の改正作業が膨大であったことから、改正支援業務を委託し準備を進めた。</li> <li>制度開始初年度である令和2年度は、各課に分散していた臨時職員への賃金・社会保険料の支払事務を総務課に集約した。</li> </ul>
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨時職員の雇用事務について、4月1日雇用分の内定が例年3月中旬であるが、これを早期化できないかとの声が寄せられたことがあり、平成30年度末から改善している。この取り扱いは会計年度任用職員制度となってからも継続している。</li> </ul>

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 会計年度任用職員の任用によって、年間の業務量のピークに合わせた正職員の配置を抑制することができ、簡素で効率的な事務執行が可能となる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 会計年度任用職員の任用は、市の事務事業を担う正規職員の補助、代替であり、行政関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象は会計年度任用職員に限定されており、意図についても適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 部署間で会計年度任用職員の相互協力体制を図ることにより、正規職員の時間外勤務をさらに削減できる可能性がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 事業を廃止した場合は雇用保険料等が未払いとなり、延滞金の納付が必要となったり、必要な給付を受けられなくなる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) この事業では雇用保険料等法定経費の支出しか行わないため、事業費の削減予定がない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 現在も最小限の人数(担当者1名)で実施しているが、庶務事務システムの導入により、さらなる削減が期待できる。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 会計年度任用職員の求人については、公正を期すためすべてハローワークを通じて実施している。また、事務手続きに関しても、関係規程に基づき適正に処理している。

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																				
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持			×																		
低下		×	×																		
会計年度任用職員制度への移行により、令和2年度から当該職員への報酬等支払いは正規職員人件費と同じ事業から支出されることとなった。「会計年度任用職員任用事務」事業には労災保険料等法定経費の支出のみが残るため、改革改善を図る余地が無いことから、今回で事業を廃止する。																					

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	会計年度任用職員制度への移行に伴い、必要な職種、人員数を見極めた上でより効率的な人員確保を進める必要がある。同時に、非正規職員を雇用する形態から、包括的業務委託などのBPO (business process outsourcing: 業務を切り出して外部委託)の活用拡大を図る必要がある。